

# 貸借対照表 (会計別)

令和 5年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和04年度

会計 : 一般会計

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,564,560,770	固定負債	1,202,490,510
有形固定資産	5,364,560,770	地方債	1,083,148,902
事業用資産	4,761,515,369	地方債	1,083,148,902
土地	954,043,826	臨時財政対策債	-
立木竹	-	長期未払金	-
建物	9,587,951,193	退職手当引当金	119,341,608
建物減価償却累計額	5,810,166,750	損失補償等引当金	-
工作物	553,104,950	その他	-
工作物減価償却累計額	523,417,850	リース債務	-
船舶	-	その他固定負債	-
船舶減価償却累計額	-	流動負債	386,964,884
浮標等	-	1年内償還予定地方債	377,792,760
浮標等減価償却累計額	-	地方債	377,792,760
航空機	-	臨時財政対策債	-
航空機減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収益	-
インフラ資産	602,874,829	賞与等引当金	8,643,840
土地	6,832,832	預り金	528,284
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	リース債務	-
工作物	3,173,911,700	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	2,577,869,703	負債合計	1,589,455,394
その他	-	<b>【純資産の部】</b>	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	5,564,560,770
建設仮勘定	-	余剰分(不足分)	1,483,074,009
物品	48,452,150		
物品減価償却累計額	48,281,578		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
ソフトウェア	-		
ソフトウェア減価償却累計額	-		
ソフトウェア仮勘定	-		
その他	-		
その他無形固定資産	-		
その他減価償却累計額	-		
その他無形仮勘定	-		
投資その他の資産	200,000,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	200,000,000		
減債基金	-		
その他	200,000,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	106,381,385		
現金預金	106,381,385		
歳計現金	105,853,101		
歳計外現金	528,284		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	5,670,942,155	純資産合計	4,081,486,761
		負債及び純資産合計	5,670,942,155

# 行政コスト計算書（会計別）

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

決算対象年度：令和04年度  
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額
経常費用	2,810,941,971
業務費用	2,806,498,457
人件費	131,803,177
職員給与費	116,816,217
給料	68,036,636
時間外手当	821,570
その他職員手当等	47,958,011
賞与等引当金繰入額	8,643,840
退職手当引当金繰入額	5,471,370
その他	871,750
物件費等	2,670,469,522
物件費	1,989,141,029
維持補修費	59,736,196
減価償却費	621,543,877
事業用建物	504,045,421
事業用工作物	11,896,373
事業用船舶	-
事業用浮標等	-
事業用航空機	-
事業用その他	-
インフラ建物	-
インフラ工作物	105,417,766
インフラその他	-
物品	184,317
ソフトウェア	-
その他無形	-
その他	48,420
その他の業務費用	4,225,758
支払利息	346,270
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,879,488
費用調整勘定	-
その他	3,879,488
移転費用	4,443,514
補助金等	904,861
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,538,653
経常収益	174,963,801
使用料及び手数料	151,747,966
その他	23,215,835
収益調整勘定	-
その他	23,215,835
純経常行政コスト	2,635,978,170
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,635,978,170

# 純資産変動計算書（会計別）

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

決算対象年度：令和04年度  
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,271,104,931	6,186,104,647	1,914,999,716
純行政コスト( )	2,635,978,170		2,635,978,170
財源	2,446,360,000		2,446,360,000
税収等	2,435,800,000		2,435,800,000
地方税	-		-
地方譲与税	-		-
税交付金	-		-
地方特例交付金	-		-
地方交付税	-		-
寄附金	-		-
他会計繰入金	-		-
その他	2,435,800,000		2,435,800,000
国県等補助金	10,560,000		10,560,000
本年度差額	189,618,170		189,618,170
固定資産の変動（内部変動）		621,543,877	621,543,877
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		621,543,877	621,543,877
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
内部取引	-	-	-
その他	-	-	-
固定資産照合勘定	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
固定資産連携（売却価額）	-	-	-
その他純資産変動	-	-	-
本年度純資産変動額	189,618,170	621,543,877	431,925,707
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	4,081,486,761	5,564,560,770	1,483,074,009

# 資金収支計算書（会計別）

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 3 1 日

決算対象年度：令和04年度

会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,184,085,657
業務費用支出	2,179,642,143
人件費支出	126,490,740
物件費等支出	2,052,747,602
支払利息支出	346,270
その他の支出	57,531
支出調整勘定	-
その他の支出	57,531
移転費用支出	4,443,514
補助金等支出	904,861
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,538,653
業務収入	2,621,323,801
税込等収入	2,435,800,000
国県等補助金収入	10,560,000
使用料及び手数料収入	151,747,966
その他の収入	23,215,835
収入調整勘定	-
その他の収入	23,215,835
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>437,238,144</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	377,698,791
地方債償還支出	377,698,791
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>377,698,791</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>59,539,353</b>
一般財源等充当調整額	-
業務活動	-
投資活動	-
財務活動	-
前年度末資金残高	46,313,748
<b>本年度末資金残高</b>	<b>105,853,101</b>
前年度末歳計外現金残高	525,744
本年度歳計外現金増減額	2,540
本年度末歳計外現金残高	528,284
本年度末現金預金残高	106,381,385

## 有形固定資産の明細（会計別）

令和 5年 3月31日現在

決算対象年度：令和04年度

会計：一般会計

（単位：円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	11,095,099,969	-	-	11,095,099,969	6,333,584,600	515,941,794	-	-	4,761,515,369
土地	954,043,826	-	-	954,043,826	-	-	-	-	954,043,826
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,587,951,193	-	-	9,587,951,193	5,810,166,750	504,045,421	-	-	3,777,784,443
工作物	553,104,950	-	-	553,104,950	523,417,850	11,896,373	-	-	29,687,100
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,180,744,532	-	-	3,180,744,532	2,577,869,703	105,417,766	-	-	602,874,829
土地	6,832,832	-	-	6,832,832	-	-	-	-	6,832,832
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	3,173,911,700	-	-	3,173,911,700	2,577,869,703	105,417,766	-	-	596,041,997
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	48,452,150	-	-	48,452,150	48,281,578	184,317	-	-	170,572
合計	14,324,296,651	-	-	14,324,296,651	8,959,735,881	621,543,877	-	-	5,364,560,770

## 有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

決算対象年度：令和04年度  
会計：一般会計

（単位：円）

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	-	-	-	4,761,515,369	-	-	-	-	-	4,761,515,369
土地	-	-	-	954,043,826	-	-	-	-	-	954,043,826
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	3,777,784,443	-	-	-	-	-	3,777,784,443
工作物	-	-	-	29,687,100	-	-	-	-	-	29,687,100
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	602,874,829	-	-	-	-	-	602,874,829
土地	-	-	-	6,832,832	-	-	-	-	-	6,832,832
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	596,041,997	-	-	-	-	-	596,041,997
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	170,572	-	-	-	-	-	170,572
合計	-	-	-	5,364,560,770	-	-	-	-	-	5,364,560,770

## 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細（会計別）

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

決算対象年度：令和04年度  
会計：一般会計

（単位：円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	-	-	-	2,115,051,161	-	-	694,215,732	-	1,675,078	2,810,941,971
業務費用	-	-	-	2,110,942,708	-	-	693,880,671	-	1,675,078	2,806,498,457
人件費	-	-	-	55,358,584	-	-	75,650,843	-	793,750	131,803,177
職員給与費	-	-	-	52,123,379	-	-	64,692,838	-	-	116,816,217
給料	-	-	-	29,992,800	-	-	38,043,836	-	-	68,036,636
時間外手当	-	-	-	624,905	-	-	196,665	-	-	821,570
その他職員手当等	-	-	-	21,505,674	-	-	26,452,337	-	-	47,958,011
賞与等引当金繰入額	-	-	-	3,235,205	-	-	5,408,635	-	-	8,643,840
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	5,471,370	-	-	5,471,370
その他	-	-	-	-	-	-	78,000	-	793,750	871,750
物件費等	-	-	-	2,051,704,636	-	-	618,229,828	-	535,058	2,670,469,522
物件費	-	-	-	1,370,589,323	-	-	618,016,648	-	535,058	1,989,141,029
維持補修費	-	-	-	59,550,296	-	-	185,900	-	-	59,736,196
減価償却費	-	-	-	621,543,877	-	-	-	-	-	621,543,877
事業用建物	-	-	-	504,045,421	-	-	-	-	-	504,045,421
事業用工作物	-	-	-	11,896,373	-	-	-	-	-	11,896,373
事業用船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ工作物	-	-	-	105,417,766	-	-	-	-	-	105,417,766
インフラその他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	184,317	-	-	-	-	-	184,317
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他無形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	21,140	-	-	27,280	-	-	48,420
その他の業務費用	-	-	-	3,879,488	-	-	-	-	346,270	4,225,758
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	346,270	346,270
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,879,488	-	-	-	-	-	3,879,488
費用調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,879,488	-	-	-	-	-	3,879,488
移転費用	-	-	-	4,108,453	-	-	335,061	-	-	4,443,514
補助金等	-	-	-	569,800	-	-	335,061	-	-	904,861
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,538,653	-	-	-	-	-	3,538,653
経常収益	-	-	-	174,145,688	-	-	818,113	-	-	174,963,801
使用料及び手数料	-	-	-	151,747,966	-	-	-	-	-	151,747,966
その他	-	-	-	22,397,722	-	-	818,113	-	-	23,215,835
収益調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	22,397,722	-	-	818,113	-	-	23,215,835
純経常行政コスト	-	-	-	1,940,905,473	-	-	693,397,619	-	1,675,078	2,635,978,170
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	1,940,905,473	-	-	693,397,619	-	1,675,078	2,635,978,170

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 10年～15年

物品 4年～15年

無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金及び、同条第2項に規定する地方公共団体の所有に属しない現金及び有価証券をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整

理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 436,891,874円

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	2,667,637,549円	2,561,784,448円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	46,313,748円	0円
資金収支計算書	2,621,323,801円	2,561,784,448円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	437,238,144円
減価償却費	621,543,877円
賞与等引当金増減額	158,933円
退職手当引当金増減額	5,471,370円
純資産変動計算書の本年度差額	189,618,170円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 500,000,000円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	11,095,099,969	-	-	11,095,099,969	6,333,584,600	515,941,794	4,761,515,369
土地	954,043,826	-	-	954,043,826	-	-	954,043,826
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,587,951,193	-	-	9,587,951,193	5,810,166,750	504,045,421	3,777,784,443
工作物	553,104,950	-	-	553,104,950	523,417,850	11,896,373	29,687,100
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,180,744,532	-	-	3,180,744,532	2,577,869,703	105,417,766	602,874,829
土地	6,832,832	-	-	6,832,832	-	-	6,832,832
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	3,173,911,700	-	-	3,173,911,700	2,577,869,703	105,417,766	596,041,997
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	48,452,150	-	-	48,452,150	48,281,578	184,317	170,572
合計	14,324,296,651			14,324,296,651	8,959,735,881	621,543,877	5,364,560,770

#### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産				4,761,515,369				4,761,515,369
土地				954,043,826				954,043,826
立木竹				-				-
建物				3,777,784,443				3,777,784,443
工作物				29,687,100				29,687,100
船舶				-				-
浮標等				-				-
航空機				-				-
その他				-				-
建設仮勘定				-				-
インフラ資産				602,874,829				602,874,829
土地				6,832,832				6,832,832
建物				-				-
工作物				596,041,997				596,041,997
その他				-				-
建設仮勘定				-				-
物品				170,572				170,572
合計				5,364,560,770				5,364,560,770



基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金						
減債基金						
ふるさと市町村圏基金	200,000,000				200,000,000	200,000,000
合計	200,000,000				200,000,000	200,000,000

該当なし

貸付金の明細

(単位: )

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院					
……					
一部事務組合・広域連合					
組合					
……					
地方独立行政法人					
大学					
……					
地方三公社					
土地開発公社					
……					
第三セクター等					
(株) 清掃サービス					
……					
その他の貸付金					
貸付金					
……					
合計					

該当なし

長期延滞債権の明細

(単位: )

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
(株)		
.....		
その他の貸付金		
貸付金		
.....		
小計		
【未収金】 税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
使用料・手数料		
.....		
小計		
合計		

該当なし

未収金の明細

(単位: )

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
(株)		
.....		
その他の貸付金		
貸付金		
.....		
小計		
【未収金】 税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
使用料・手数料		
.....		
小計		
合計		

## (2) 負債項目の明細

## 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業	1,460,941,662	377,792,760	1,460,941,662						
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	1,460,941,662	377,792,760	1,460,941,662						

地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,460,941,662	1,460,941,662							

地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,460,941,662	377,792,760	377,886,912	352,613,364	352,648,626					

特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	

## 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	113,870,238	5,471,370			119,341,608
賞与引当金	8,802,773	8,643,840	8,802,773		8,643,840
合計	122,673,011	14,115,210	8,802,773		127,985,448

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	清掃センター及び最終処分場周辺対策協議会交付金	清掃センター及び最終処分場周辺対策協議会	165,000	環境衛生事業
	施設搬入路清掃協力金	笹岡区	250,000	環境衛生事業
	その他		489,861	
	計		904,861	
合計			904,861	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	0	
		地方交付税	0	
		地方譲与税	0	
		構成市町負担金	2,435,800,000	
		小計	2,435,800,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	10,560,000
			都道府県等支出金	0
			計	10,560,000
			小計	10,560,000
			合計	2,446,360,000

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,635,978,170	10,560,000		1,989,759,083	635,659,087
有形固定資産等の増加				0	
貸付金・基金等の増加					
その他					
合計	2,635,978,170	10,560,000		1,989,759,083	635,659,087

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	300,000
要求払預金	106,081,385
短期投資	
合計	106,381,385